西部統合小学校計画の再考を

小学校統合の合意は7年前。当時の当事者は既に卒業。これから影響を受ける子供や保護者の意見反映されない事は問題です。統合の考え方には、校区で温度差もあるが、世界の流れは少人数学級を推奨しており、個性が尊重され、能動的、主体的、積極的になれる教育環境は小規模校が有利です。当初計画から大幅に遅れ、統合の見直しも選択肢ではないでしょうか。

植田　平成２３年の再編基本計画に基づき、地元説明会を経て合意形成され、２８年度から事業着手、平成３４年（令和４年）に開校予定が、新庁舎建設を優先したことで今日に至っているが、津宮小と川波小の統合を進める理由について伺う。

学校教育課長　教育環境を維持、学校規模の適正化、児童数の減少と学校施設の老朽化が理由です。

植田　第５次江津市総合振興計画で「地域の実情に応じた」とは。

学校教育課長　地域と共にある学校づくりの視点で、地域と交流を重視した学校運営を行っている。地域から学校や子供の声がなくなるのは寂しいという意見は十分に感じている。

植田　より良い教育環境の維持とは。

学校教育課長　集団で多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨する事で資質や能力を伸ばす魅力ある学校づくり。地域と協働関係の構築や小・中学校の連続性の教育カリキュラム及び組織体制の整備が可能な施設、設備の充実を図る事と考えます。

再度の意見集約の考えは

植田　統合の理由は合理的に見えるが、子どもが一番影響を受ける。保護者や子供たちの再度意見集約の考えは。

学校教育課長　建設の説明は行う。平成２５年「統合やむなし」の意見を尊重し、新たに意見集約する考えはない。

植田　当時の当事者はおられない、少子化対策の負のスパイラル。地域の疲弊に、責任を誰も持たない。学校と地域と活力についての見解を伺う。

学校教育課長　地域の活力は、学校と地域全体で役割を担い、ふるさとキャリア教育で、江津への愛着と誇りを育み、生き方を考える教育活動を進め、地域コミュニティ活動や社会教育の取り組みと連携し、学校がなくなった後も継続して行う。

植田　地域も共に子供を育てる「共育」のまちづくりについて伺う。

学校教育課長　地域の人々の目線やビジョンを共有し、地域と一体で子供たちを育む、地域のネットワーク化を図り相互に協力し、学校を核とした協働の取り組み、地域の将来を担う人材を育成し、学校教育として安定した教育環境の維持と充実を図り、地域と関係性を深める事が大切と認識しています。

川波小学校

きめ細かい教育には小規模校が優位

植田　保護者の方は「川波小学校は大変温かい雰囲気、上級生が下級生のお世話をよくして、今のままがいい」、一方で「中学校で一緒になるなら早くてもと思うが、小規模がいいと思う」という声もあります。　小さな学校ほど学習意欲や態度が積極的になり、子供たちの人格形成、人間的成長に効果が実証されています。統合ありきでなく、丁寧に説明し検討する必要があると思うが見解を伺う。

学校教育課長　地域から見た学校は地域社会の将来を担う人材を育てる中核的な場所です。子供の人格形成や人間的成長を促し、一定の児童・生徒の規模の確保が望ましく、第２次学校整備再編基本計画を策定しています。

植田　ＷＨＯ（世界保健機関）は、生徒１００人を上回らない学校規模を勧告し、小学校１学級１６人以下、中学校３３人以下です。知識の詰め込み、受け身の教育でなく、集団の中で自らの能力を主体的、積極的に発揮する力を培うには小さな学校が有効だが。

学校教育課長　小規模学校は一人一人の学習状況や学習の定着状況を的確な把握、きめ細い指導、個の意見を発表できる機会が多く小規模学校を否定しないが、社会性を涵養する機会や多様な意見に触れる機会が少ないデメリットもあり、学校施設の現状や財政的な理由を総合的に判断し、当時の保護者、自治会と協議した結果、統合が小規模校のメリット以上の効果が期待できると最終的にまとまった。

大規模改修で学校の存続を

植田　一人ひとりが分かるまで学には少人数の共同学習が有効であり、「教育の視点」「子供人間形成」の面からも検討をすべきですが、　建設費は、消費税１０％となり大幅に増える事になるのでは。

学校教育課長　概算で総額３４億円程度を見込でいます。

植田　大規模改修は新築費用の６割程度で、国庫補助事業を活用した老朽化対策が財政的には有利では。

学校教育課長　有利な国庫補助制度を充て、単独校で施設整備の考はない。

植田　児童や保護者の教育の悩み事など話せる相談室の各学校の現状は。

学校教育課長　川波小学校を除き相談室が確保され、川波小学校は保健室の一部を個別相談スペースに今年度中に間仕切りを設けます。

植田　プライバシー保護には防音など充実を図るべきでは。

学校教育課長　相談室の位置や広さ、防音対策等は必要。できる限りの対策を講じます。

植田　子供たちは、当たり前ですが未熟な存在です。学校は安心できる居場所、心を開ける場、個性が大切にされる場でなければなりません。大きな集団のほうが社会的に育つと思われるが、許容範囲を超える大き過ぎる集団では、主体的にかかわれず、逆に無関心を生みだす。これから人口減少、少子化が進むと、少人数学級にならざるを得ない。少人数教育のあり方を考える教育を検討の余地がある事を申し上げ、次の質問に行きます。

保育士の待遇改善を

２つ目は、幼保無償化と保育士の待遇改善についてです。１０月から幼保無償化がスタート、来年度の入所の応募状況と希望に沿える状況か伺う。

敬川保育所

子育て支援課長　定員７８２人に７４１人の申し込み、待機児童は発生しない。幼稚園部門は１２月半ばまで園が直接受け付けており、定員の範囲内で収まると見込んでいます。

植田　無償化が少子化対策にどれだけ有効か丁寧な分析が必要だが、江津市の現状を伺う。

子育て支援課長　昨年１１月に子ども・子育て支援事業計画策定のために、ニーズ調査を行い、幼保無償化されれば子供をさらに持ちたいと思いますかとの設問に、６３％の方が子供をさらに持ちたい、少し持ちたいと回答があり、出生数増加に期待をしています。

植田　無償化で土曜日保育が多く、２人体制が３人体制となり過重労働の実態があるが、現状の把握を伺う。

子育て支援課長　利用が増えた施設は１２施設の内３施設。土曜日の保育は事前に利用を申し出てもらい、保育士数を増やして保育を行う必要があり、土曜日勤務が割り当てられる回数が増えます。

植田　土曜日が給食となり、給食要員も１名配置や、前の日に下ごしらえなど、労働強化とか要員の問題に関わるが実態把握について伺う。

子育て支援課長　無償化で給食費の負担が切り分けられ、給食提供の施設もあり、メニューを軽食で、調理員の負担を減らす努力をしています。

植田　保育士の負担軽減、子供たちを安全・安心に見れる保育士を確保、調理師含め要員確保について伺う。

子育て支援課長　保育士は不足傾向。確保対策は、１０万円の就労奨励金の交付で、昨年度１２名、今年度８名新しく保育士が採用されています。

保育士の質の向上は、保育士キャリアアップ研修に３日間で１２３名の保育士が研修を受講。保育士確保と質の向上は保育現場では急務であり、事業を継続して行っていきたい。

調理員については、定員を下回る状況になく確保対策は行っていない。

植田　待遇改善による保育士の不足の解消を伺う。

子育て支援課長　保育士の処遇改善は、民間が運営する保育施設は、平成２５年度からは、平均年数や賃金改善、キャリアアップの取り組みに応じ、技能や経験を積んだ職員に追加的な人件費の加算で、所得の底上げは着実に図られている。

植田　現場では待遇改善の実感はないが、事務業務も無償化により煩雑になっている。事務職員は子供何人に対して何人の決まりはない、補助要員配置の考え方を伺う。

子育て支援課長　国の単価に基づき運営費の中で算入され、事務補助員の配置は施設の判断です。

休日保育の拡大は

植田　待遇改善は保育の充実に欠かせない。更に保育のニーズの対応には要員の確保が重要だが、休日保育の利用状況を伺う。

子育て支援課長　昨年度は４１名利用登録で、休日日数は６８日で延べ３１７人が利用。利用定員６人に、平均利用は４．７人でした。

植田　たまえ保育園の選定の理由について伺います。

子育て支援課長　たまえ保育園の前身、グリーンキングダム保育所が休日保育を行い、保育業務を引き継ぎ行われています。

植田　拡大の考え方について伺う。

子育て支援課長　利用状況に合わせ、保育関係者間で検討を進めます。

植田　子どもたちは未来を担う宝物であり、社会を切り開く知恵や問題解決の力を身につけ、相互啓発、個性を認め合い人間を尊重する人間形成を土台に育む教育には、主体的に能動的な教育環境が重要です。子育てに安心、教育に信頼の江津市に向けて取り組むことを申し上げて、質問を終ります。